

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月30日

【事業年度】 第38期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社安楽亭

【英訳名】 ANRAKUTEI Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柳 時機

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目3番5号

【電話番号】 048-859-0555(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 安部 一夫

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目3番5号

【電話番号】 048-859-0555(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 安部 一夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	14,941,395	16,183,883	17,481,099	17,272,601	17,081,779
経常利益又は 経常損失() (千円)	251,974	235,604	634,302	424,254	499,022
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失() (千円)	474,483	306,562	342,373	375,213	404,914
包括利益 (千円)	472,332	324,816	344,727	384,922	388,123
純資産額 (千円)	4,726,951	5,049,979	5,393,448	5,775,020	6,162,625
総資産額 (千円)	14,132,596	13,927,931	15,262,233	14,080,823	14,257,627
1株当たり純資産額 (円)	220.59	235.75	251.85	270.00	288.13
1株当たり当期 純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	22.18	14.33	16.00	17.54	18.93
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)		14.07	15.74		
自己資本比率 (%)	33.4	36.2	35.3	41.0	43.2
自己資本利益率 (%)	9.6	6.3	6.6	6.7	6.8
株価収益率 (倍)		26.9	24.4	24.9	24.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	614,136	978,063	963,750	388,868	665,514
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	60,458	146,382	10,602	367,109	39,479
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	669,260	774,925	639,066	1,539,175	549,578
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	996,849	1,346,376	2,938,593	2,155,396	2,231,853
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	306 〔1,714〕	344 〔1,787〕	348 〔1,865〕	352 〔1,822〕	371 〔1,750〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平均臨時雇用人員は、1人当たり1日8時間労働換算により算出しております。

3. 第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第37期及び第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失()」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	13,779,408	14,923,154	16,102,781	15,894,149	15,770,486
経常利益又は 経常損失() (千円)	281,742	344,572	500,697	326,446	380,830
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	508,940	416,449	225,998	290,499	281,429
資本金 (千円)	3,182,385	3,182,385	3,182,385	3,182,385	3,182,385
発行済株式総数 (株)	21,504,347	21,504,347	21,504,347	21,504,347	21,504,347
純資産額 (千円)	4,301,698	4,732,358	4,955,887	5,249,715	5,515,556
総資産額 (千円)	12,717,027	12,655,477	13,900,747	13,391,294	13,344,384
1株当たり純資産額 (円)	200.71	220.90	231.39	245.44	257.88
1株当たり配当額 (1株当たり中間 配当額) (円)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)
1株当たり当期 純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	23.79	19.47	10.56	13.58	13.16
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)		19.12	10.39		
自己資本比率 (%)	33.8	37.3	35.6	39.2	41.3
自己資本利益率 (%)	11.2	9.2	4.7	5.7	5.2
株価収益率 (倍)		19.8	36.9	32.1	34.5
配当性向 (%)					
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	253 〔1,620〕	281 〔1,699〕	285 〔1,773〕	285 〔1,729〕	279 〔1,656〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平均臨時雇用人員は、1人当たり1日8時間労働換算により算出しております。

3. 第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第37期及び第38期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和53年11月	株式会社安楽亭を設立し、本店所在地を埼玉県川口市芝新町4-30に置く。
昭和60年4月	伊藤忠商事(株)と資本提携する。
昭和61年12月	埼玉県浦和市に田島工場を設置する。
昭和63年12月	埼玉県浦和市に栄和工場を設置する。
平成4年7月	大宮天沼店オープンにより直営・暖簾・F C店舗100店舗体制となる。
平成7年3月	運送部門の強化のため、(株)デイリーエクスプレスを連結子会社にする。
平成9年4月	書籍販売等の新事業進出のため、北与野駅前に連結子会社(株)アン情報サービスを設立する。
平成9年6月	本店の所在地を埼玉県与野市上落合2-3-5に移転する。
平成9年7月	業態開発として、北与野駅前にイタリアンレストラン「アグリコ」1号店をオープンする。 連結子会社(株)アン情報サービスは、北与野駅前に「書楽」をオープンする。
平成9年9月	日本証券業協会に当社株式を店頭登録する。登録に伴う公募増資により、発行済株式数7,050千株、資本金680,750千円となる。
平成9年12月	栗橋店オープンにより直営・暖簾・F C店舗200店舗体制となる。
平成10年4月	運営機能の強化のため、埼玉事業部(埼玉県与野市)、西部都下事業部(東京都国分寺市)、千葉事業部(千葉県習志野市)、神奈川事業部(神奈川県横浜市)の4事業部を設置する。
平成10年8月	業態開発として、北与野駅前に和食店「春秋亭」1号店をオープンする。
平成11年6月	公募による新株式発行により、発行済株式数13,421千株、資本金2,700,750千円となる。
平成11年8月	仕入コスト削減と物流の合理化のため、(株)サリックスマーチャンダイズシステムズを連結子会社にする。また、同社の100%出資会社(株)幸松屋も連結子会社となる。
平成11年9月	茨城県五霞町に五霞工場(精米・キムチ等加工品工場及び配送センター)が完成し、運営を連結子会社の(株)サリックスマーチャンダイズシステムズに移管する。
平成12年2月	川崎市宮前区に生産物流拠点用地を取得する。
平成12年3月	平成11年度優良フードサービス事業システム改善部門において、農林水産大臣賞を受賞する。
平成12年8月	東京証券取引所市場第二部に株式上場する。
平成12年10月	連結子会社(株)サリックスマーチャンダイズシステムズは、販売強化を目的として(株)相澤(卸売業)の株式を100%取得し、連結子会社とする。また、同社の100%出資会社である(株)二十一屋も連結子会社となる。
平成12年10月	連結子会社(株)アン情報サービスは、「(株)書楽」へ社名変更し、企業イメージを明確にする。
平成12年11月	グループ企業のIT化推進を目的として、当社100%出資による連結子会社(株)アン情報サービスを設立する。
平成13年6月	中華レストラン事業への進出を目的として連結子会社(株)上海菜館の株式を100%取得し、連結子会社とする。
平成14年7月	埼玉県所沢市に焼肉レストラン部門の新ブランドとして「からくに屋」1号店をオープンする。
平成14年12月	埼玉県川越市に焼肉レストラン部門の新ブランドとして「七輪房」1号店をオープンする。
平成15年3月	焼肉レストラン事業への集中を目的として連結子会社(株)上海菜館の全株式を譲渡する。
平成15年11月	千葉県千葉市に中華レストラン部門の新ブランドとしてチャイニーズガーデン「龍饗(ロンチャン)」1号店をオープンする。
平成16年9月	グループ企業の再編・効率化を図るため、酒・タバコ販売事業を展開する連結子会社(株)幸松屋の全株式を譲渡する。 公募及び第三者割当による新株式発行により、発行済株式数21,031千株、資本金3,034,650千円となる。
平成18年9月	第1回新株予約権の行使により、発行済株式数21,101千株、資本金3,059,775千円となる。
平成19年9月	東京都武蔵野市に焼肉レストランの新ブランドとして「安楽亭 楽コンセプト」1号店をオープンする。
平成20年3月	焼肉レストラン事業への集中を目的として連結子会社(株)書楽の全株式を譲渡する。
平成20年9月	第2回新株予約権の行使により、発行済株式数21,504千株、資本金3,182,385千円となる。
平成24年4月	連結子会社(株)デイリーエクスプレスを連結子会社(株)サリックスマーチャンダイズシステムズに吸収合併。 連結子会社(株)二十一屋を連結子会社(株)相澤に吸収合併。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、暖簾・FC店、連結子会社3社及び非連結子会社1社で構成され、安楽亭業態、七輪房業態、その他業態によるレストラン事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。
なお、セグメントと同一の区分であります。

安楽亭業態

郊外型で開放的な空間での焼肉をリーズナブルな価格で提供しております。

(主な関係会社) 当社及び連結子会社3社

七輪房業態

焼肉部門第二の核として「安楽亭業態」より客単価の高い設定で、個室を多く配置し、落ち着いた空間での食事を提供しております。

(主な関係会社) 当社及び連結子会社3社

その他業態

「安楽亭業態」、「七輪房業態」とは異なるコンセプトでの焼肉レストランや焼肉以外の和食、洋食、中華のレストラン等で食事を提供しております。

(主な関係会社) 当社及び連結子会社3社

非連結子会社である安楽亭グループ協同組合は重要性が乏しいため記載しておりません。

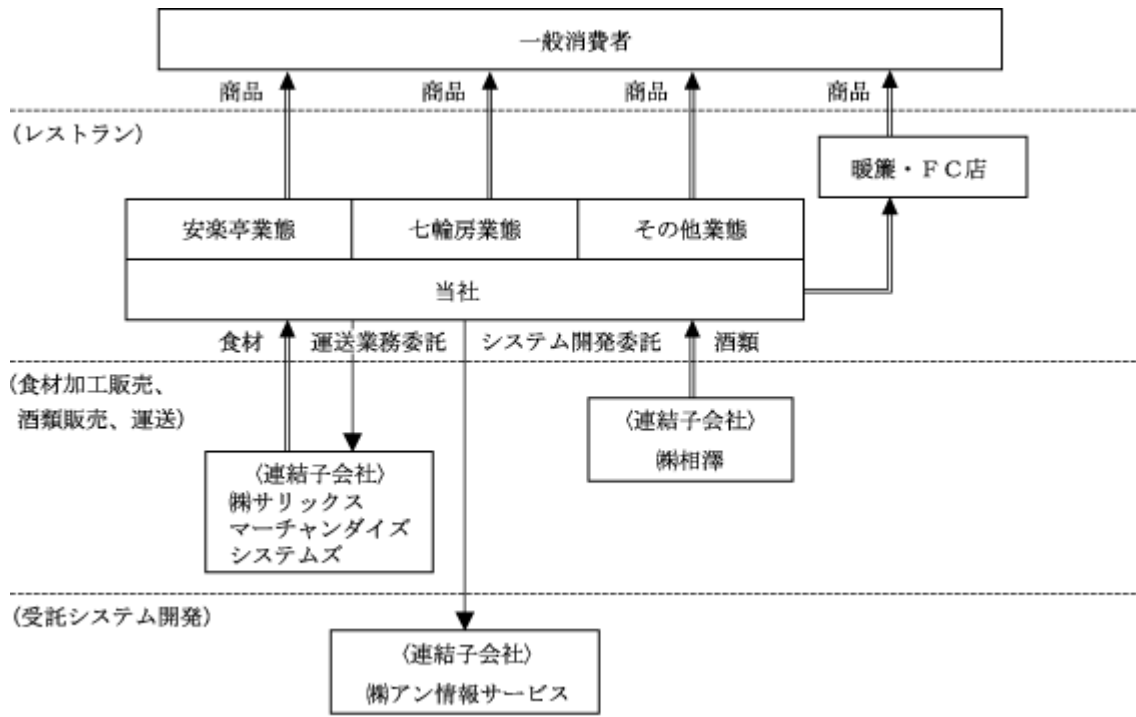
(関連当事者)

店舗及び事務所の賃貸借、店舗の建築・改修工事等、当社と継続的で緊密な事業上の関係がある主要な関連当事者は、次のとおりであります。

豊山開発(株)、(株)北与野エステート、ゆたか建設(株)、(株)サリックストラベル、(株)T-NET、(株)書楽、(株)サリックス、(株)サリックスファーム

(株)T-NET(存続会社)と(株)幸松屋(消滅会社)は、平成28年1月1日付で合併しております。

事業の概要図は、次のとおりであります。



(注) 非連結子会社として安楽亭グループ協同組合がありますが、重要性がないため、上記事業系統図には含めておりません。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱サリックスマーチャンダイズシステムズ(注)3	茨城県 猿島郡五霞町	100,000	安楽亭業態 七輪房業態 その他業態	100.0 ()	食材等の購入、運送業務委託並びに当社による資金援助、債務保証 役員の兼任1名
㈱アン情報サービス	埼玉県 さいたま市 中央区	10,000	同上	100.0 ()	システム開発委託 役員の兼任1名
㈱相澤(注)3	千葉県 野田市	16,000	同上	100.0 (100.0)	酒の購入並びに当社による資金援助

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
 3. 特定子会社であります。
 4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 5. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超える連結子会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
安楽亭業態	354 (1,746)
七輪房業態	
その他業態	
全社(共通)	17 (4)
合計	371 (1,750)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
 2. 従業員数欄の(外書)は、短時間労働者(パートタイマー及びアルバイト)の年間平均雇用人員であります。なお、その数は1人当たり1日8時間労働換算により算出しております。これは上記従業員数には含まれません。
 3. 当社の企業集団は、同一の従業員が複数の事業に従事しており、セグメントに区分できません。
 4. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
279 (1,656)	37.0 (28.9)	6.3 (3.2)	4,268,961 (2,168,236)

セグメントの名称	従業員数(名)
安楽亭業態	185 (1,433)
七輪房業態	74 (198)
その他業態	3 (21)
全社(共通)	17 (4)
合計	279 (1,656)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. (外書)は、短時間労働者(パートタイマー及びアルバイト)の年間平均雇用人員であります。なお、その数は1人当たり1日8時間労働換算により算出しております。これは上記従業員数には含まれません。
 4. 短時間労働者(パートタイマー及びアルバイト)の平均年間給与は、(注)3による従業員数の換算により算出しております。
 5. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策等を背景に企業業績や雇用情勢の改善がみられましたが、年明け以降の株価急落や中国を始めとした新興国経済の減速及び資源国の景気悪化等が国内景気に悪影響を及ぼすことが懸念される等、先行きについては不透明な状況のまま推移しております。

外食業界におきましては、牛肉等の原材料価格高騰や人手不足のトレンドが続いております。また、消費税増税後の個人消費の回復が鈍く、消費者の節約志向もあり、業種・業態を越えた競争は激化しており、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境の下、当社グループは、経営理念である「食を通じて地域社会の豊かな生活文化の向上に貢献する」に基づき、お客様のご要望に合う魅力あふれる「安全・安心」に配慮した商品の提供に加え、おもてなしの心を込めたサービスの提供に努めてまいりました。

また、成長戦略を実現するために、既存店舗の大規模改装に積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高170億81百万円（対前年同期比1.1%減）、営業利益5億24百万円（対前年同期比8.1%減）、経常利益4億99百万円（対前年同期比17.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4億4百万円（対前年同期比7.9%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

安楽亭業態

安楽亭業態の当連結会計年度末の店舗数は196店舗であります。内訳は直営156店舗、暖簾7店舗、F C 33店舗であります。

販売促進並びに商品開発につきましては、「がぶりっ！BBQフェア」、「真夏の抽選会フェア」、「アイルー村のご馳走フェア」、「直火焼きステーキ丼フェア」、「焼肉で初笑いフェア」、「元気モリモリフェア」、「4年に1度の特別な日！肉の祭典」等、安楽亭の楽しさを伝えるフェアや「韓国チゲ」、「のどごしサッパリ！「ひんやり冷麺」、イタリアの定番ドルチェ「ヨーグルトのセミフレッド」、甘酸っぱい果肉たっぷり！「リンゴのスイーツ」等のメニュー作りを行ってまいりました。

一方、経費につきましては、前年に引き続き削減に努めており、店舗での省エネ運動の継続等、全社挙げてコストダウン活動を実施しました。

以上の結果、安楽亭業態の当連結会計年度の売上高は147億48百万円（対前年同期比0.3%減）となり、セグメント利益（営業利益）は10億38百万円（対前年同期比11.3%増）となりました。

七輪房業態

七輪房業態の当連結会計年度末の店舗数は24店舗であります。内訳は直営21店舗、暖簾1店舗、F C 2店舗であります。

販売促進並びに商品開発につきましては、「黒毛和牛 稀少部位食べ比べフェア」、「ホルモン食べ比べ祭」、「牛一頭食べつくし祭」、「慶び焼肉フェア」、「赤身肉ステーキフェア」等、七輪房の楽しさを伝えるフェアや「台湾かき氷」、「韓国鍋」等のメニュー作りを行ってまいりました。

以上の結果、七輪房業態の当連結会計年度の売上高は20億10百万円（対前年同期比5.0%減）となり、セグメント利益（営業利益）は1億86百万円（対前年同期比16.1%減）となりました。

その他業態

その他業態の当連結会計年度末の店舗数は9店舗であります。内訳は直営3店舗、F C 6店舗であります。

なお、その他の業態には、「からくに屋（焼肉）」、「国産牛カルビ本舗安楽亭（焼肉）」、「和牛カルビ屋（焼肉）」、「春秋亭（和食）」、「上海菜館（中華）」、「龍饗（中華）」、「AGRICOCO（イタリアン）」、「カフェビーンズ（喫茶）」を含んでおります。

以上の結果、その他業態の当連結会計年度の売上高は3億23百万円（対前年同期比10.5%減）となり、セグメント利益（営業利益）は18百万円（前年同期はセグメント損失0.8百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は22億31百万円と、前年同期と比べ76百万円（対前年同期比3.5%）の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額2億55百万円、利息の支払額91百万円等による支出がありましたが、税金等調整前当期純利益の計上4億51百万円、減価償却費の計上4億71百万円等の収入があり、6億65百万円の収入となり、前年同期と比べ2億76百万円（対前年同期比71.1%）の収入の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入2億円、敷金及び保証金の回収による収入1億83百万円等の収入がありましたが、有形固定資産の取得による支出3億97百万円等の支出があり、39百万円の支出となりました。前年同期は3億67百万円の収入でありました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入4億66百万円等の収入がありましたが、短期借入金の減少額80百万円、長期借入金の返済による支出8億5百万円、割賦債務の返済による支出82百万円等の支出があり、5億49百万円の支出となり、前年同期と比べ9億89百万円（対前年同期比64.3%）の支出の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
安楽亭業態	3,016,157	+10.3
七輪房業態	411,196	+5.2
その他業態	66,089	0.9
合計	3,493,443	+9.5

(注) 1. 金額は製造原価によって表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

見込み生産によっておりますので、受注高及び受注残高について記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
安楽亭業態	14,748,009	0.3
七輪房業態	2,010,615	5.0
その他業態	323,154	10.5
合計	17,081,779	1.1

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

外食市場におけるお客様の嗜好の多様化、安全性に関する意識の高度化が進む中、新規参入は依然として止まることなく、また中食市場の拡大、牛肉価格の上昇等もあり、当社を取り巻く環境は一層厳しいものとなることが予想されます。

このような環境の中で、当社グループはお客様の求める「安全・安心」を提供し続けることを基本理念とし、経営資源を効率的・集中的に活用することによって課題を解決し、経営計画を達成する所存です。具体的には従業員教育の充実による総合サービスの向上、サプライチェーン組織の構造変革、双方向的で自発性・柔軟性のある営業組織の構築に取り組み、収益の向上・企業価値増大に努めます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業上のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。ここには当社グループでコントロールできない外部的要因も含め記載しております。これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生を未然に防止し、万が一発生した場合の対応についても最小限のリスクに止める所存であります。なお、当該事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 食の安全・安心

当社グループは、お客様への「安全・安心」な食の提供を何よりも大切な使命と考えており、グループ工場を中心に、生産地まで通じた安心食材の調達や安定管理下での加工調理の仕組みを構築しております。また、お客様に対して食材トレーサビリティ（履歴管理）、成分検査情報などをはじめとした安全安心情報の発信に取り組んでおりますが、過去のBSE牛騒動やセシウム汚染牛の流通問題、社会現象化した他社食中毒事故などに類するような食の安全へのお客様心理に多大な影響を生む事態が起きた場合は、当社においても大きな風評等被害の発生が考えられ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 大規模災害、天候不順等

当社グループは、グループ工場を中心とした製造及び自社物流体制を構築し、コスト面ならびに安全管理面での優位性を軸にして、お客様へ安全・安心な品質の商品をお値打ち価格で提供させていただいておりますが、大規模な災害の発生等により製造・物流機能が停止した場合には、店舗における販売活動に支障をきたす可能性があります。

また、主な原材料調達地域における大規模な天候不順により農産物価格が極端に高騰するなど、安定した原材料仕入が困難となった場合には同様に店舗における販売活動に支障をきたし、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 人材の確保と育成

当社グループは、経営資源の中で人材の確保と育成を最重要課題とし、お客様第一主義に徹した人材の確保・育成を重視していますが、そのような人材の確保と育成ができなかった場合、当社グループの将来の成長、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 財務体質

当社グループのレストラン事業においては、主にロードサイドを中心に焼肉レストランの多店舗展開を行っており、出店に際しては設備投資資金の大部分を借入金によって調達しているため、総資産に占める借入依存度が高い水準にあります。

当社グループは固定金利の借入金が少ないため、今後の金利変動・金融市場の動向によっては、当社グループの金利負担・資金調達等において、業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは経営計画において、総資産・借入債務の圧縮を当面の方針として、激化する外食産業において競争力を継続的に維持させるため抜本的な経営構造改革を進めております。アクションプランとしてスクラップ・アンド・ビルドの推進、営業利益率・経営効率の改善、減損会計の適用等に対応するための低効率資産の売却、顧客ロイヤルティの向上、新業態の育成、フランチャイズシステムによる出店等を推進しております。当社グループが財務体質を改善できなかった場合には、当社グループの将来の成長・業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 財務制限条項

当社グループの資金調達は、自己資金、借入金により行っております。借入金の一部については財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触し返済請求を受けた場合、契約上のすべての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うこととなり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 減損会計について

当社グループは、減損会計を適用しておりますが、当社グループの保有資産について実質的価値の下落や収益性の低下等により減損処理がさらに必要となった場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制等

食品衛生法等について

当社をはじめとした外食産業を規定する業法として食品衛生法など食品の安全に関する法令、規制、指導が多数存在しておりますが、とくに昨今の度重なる事件を受け商品自体の成分指定や作業手順に対する規制に加え、お客様への商品情報の提供に関する動きが増しております。

当社では、これまでにひきつづいて、自社グループ品質検査機関における商品の成分・細菌検査や店内施設の拭取検査、原材料仕入における安全情報確認の推進などの手立てを講じておりますが、アレルギー情報をはじめとした安全情報の適切な提供についても厚く取組みを進め万全を期しております。

しかしながら、万一店舗において食中毒事故が発生した場合に、該店舗の営業の停止もしくは中止が命ぜられることがあるほか、他の店舗についても利用が忌避されることが見込まれ、法令、規制等の強化に伴う対応コストの増加と合わせて当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

短時間労働者に対する社会保険、労働条件等の諸制度の変更

当社グループでは、店舗及び工場において多数のパート・アルバイト従業員が業務に従事しております。今後このような短時間労働者に対する社会保険、労働条件等の諸制度にさらに変更がある場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

セーフガードの発動等について

政府が生鮮・冷蔵牛肉と豚肉の関税を引き上げる緊急輸入規制措置（セーフガード）を発動させ、あるいは輸入停止措置等を探ることにより、牛肉、豚肉価格の高騰が生じた場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

個人情報保護のリスク

当社グループは、各店舗の顧客などに関する多くの個人情報を保有しております。これらの情報の取り扱いについては、社内ルールを設定し管理を徹底しておりますが、情報流失や犯罪行為等により情報漏洩が発生する可能性があります。その場合、社会的信用や企業イメージを損ない、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) その他のリスク

上記以外にも、災害・犯罪被害、システム障害、風評被害、訴訟等が発生する可能性は否定できず、その場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の資産の合計は、前連結会計年度末に比べ1億76百万円増加し、142億57百万円となりました。これは、店舗の改装による有形固定資産の増加等が要因です。

負債

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ2億10百万円減少し、80億95百万円となりました。これは、借入金の減少等が要因です。

純資産

当連結会計年度末の純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ3億87百万円増加し、61億62百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等が要因です。

(2) 経営成績の分析

売上高

既存店の売上高については、客数は減少したものの客単価は増加した結果、前連結会計年度比100.6%となりました。全店では、閉店による店舗数の減少の影響を受けて、当連結会計年度における売上高は170億81百万円（対前年同期比1.1%減）となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度の62億4百万円から61億74百万円と29百万円の減少となりました。牛肉の仕入単価の上昇の影響等で原価率は36.1%となり、前連結会計年度比0.2%の増加となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の104億97百万円から103億81百万円と1億15百万円の減少となりました。主な要因は、水道光熱費の減少等によるものであります。

営業外収益（費用）

営業外収益（費用）は、前連結会計年度の1億47百万円の費用（純額）から当連結会計年度は25百万円の費用（純額）となりました。主な要因は、支払手数料及び支払利息の減少等によるものであります。

特別利益（損失）

特別利益（損失）は、前連結会計年度の1億93百万円の利益（純額）から当連結会計年度は47百万円の損失（純額）となりました。主な要因は、固定資産除却損及び減損損失の計上等によるものであります。

法人税等

当連結会計年度の法人税等の計上額は46百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純損益

上記～の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は4億4百万円（対前年同期比7.9%増）になりました。

(3) 資金の流動性及び資金の源泉の分析

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度の営業活動により得られた資金は6億65百万円（対前年同期比71.1%増）となりました。主な要因は、たな卸資産の増加額36百万円等の支出の減少及び未払金の増加額1億6百万円等の収入の増加によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度の投資活動により支出した資金は39百万円（前年同期は3億67百万円の収入）となりました。主な要因は、定期預金の払戻による収入2億円等による収入の増加があったものの、有形固定資産の取得による支出3億97百万円等の支出の増加によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度の財務活動により支出した資金は5億49百万円（対前年同期比64.3%減）となりました。主な要因は、短期借入金の減少額80百万円、長期借入金の返済による支出8億5百万円等の支出の減少によるものであります。

これらの要因により、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より76百万円増加し、22億31百万円となりました。

資金需要

当社グループの主要な設備投資資金需要は、新規出店及び既存店の業態転換や改装等であり、また、主要な運転資金需要は、レストラン事業における販売のための原材料の購入のほか、加工費、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。営業費用の主なものは人件費及び販売促進費等の店舗での営業活動に充てる費用であります。

財務政策

当社グループの運転資金及び設備投資資金は主として内部資金により充当し、必要に応じて借入による資金調達を実施することを基本方針としております。

当連結会計年度の当社グループの設備投資資金につきましては、内部資金と借入により充てました。

当社グループは、引き続き財務の健全性を確保し、バランスをとった財務運営を目指してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は、リースを含めて8億90百万円であり、主として店舗設備等の取得によるものであります。

セグメントごとの設備投資等について示すと、次のとおりであります。

(1) 安楽亭業態

主要な設備投資は、店舗改装等であり、設備投資金額は7億29百万円であります。

除却により建物及び構築物が35百万円減少しております。

減損損失の計上により建物及び構築物が18百万円減少しております。

(2) 七輪房業態

主要な設備投資は、店舗改装等であり、設備投資金額は1億14百万円であります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) その他業態

主要な設備投資は、店舗改装等であり、設備投資金額は4百万円であります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
イ 店舗 埼玉県 53店舗 (さいたま市 中央区他)	安楽亭業態 七輪房業態 その他業態	営業店舗	736,908		2,120,889 (8,072.70)	65,596	61,084	2,984,479	67
東京都 53店舗 (新宿区他)	安楽亭業態 七輪房業態	営業店舗	501,384	223	692,867 (1,893.86)	24,725	46,246	1,265,447	46
千葉県 30店舗 (千葉市 緑区他)	安楽亭業態 七輪房業態	営業店舗	295,645		630,828 (2,691.16)	16,927	27,824	971,226	23
神奈川県 29店舗 (横浜市 中区他)	安楽亭業態 七輪房業態	営業店舗	383,215	929	()	11,362	53,674	449,181	30
茨城県 3店舗 (水戸市他)	安楽亭業態	営業店舗	23,571		()		979	24,551	1
群馬県 2店舗 (高崎市他)	安楽亭業態	営業店舗	2,000		()	1,750	1,413	5,164	4
栃木県 3店舗 (宇都宮市他)	安楽亭業態 七輪房業態	営業店舗	13,058		()	1,299	1,433	15,791	5
静岡県 7店舗 (磐田市他)	安楽亭業態	営業店舗	45,797		114,814 (1,335.59)	5,619	3,214	169,444	6
店舗計			2,001,582	1,152	3,559,399 (13,993.31)	127,281	195,870	5,885,287	182
ロ 本社その他 本社 (埼玉県 さいたま市 中央区)		本社機能	58,409		()	1,691	20,171	80,273	97
賃貸設備 (千葉市 中央区他)		賃貸設備		291	64,321 (203.88)		0	64,612	
本社その他計			58,409	291	64,321 (203.88)	1,691	20,171	144,885	97
総合計			2,059,992	1,443	3,623,720 (14,197.19)	128,973	216,042	6,030,172	279

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)サリックス マーチャング イズシステムズ	工場 配送センター (茨城県五霞町) (埼玉県幸手市)	安楽亭業態 七輪房業態 その他業態	工場設備 配送設備	350,021	56,982	844,685 (23,689.04)	6,275	1,558	1,259,522	81
(株)アン情報 サービス	事務所 (埼玉県 さいたま市 中央区)	同上	事務所					6	6	9
(株)相澤	事務所・倉庫 (千葉県野田市) 保養所 (静岡県南伊豆 町)	同上	事務所 福利厚生 設備	37,136	0	179,989 (18,167.52)		49	217,174	2

- (注) 1. 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品であります。
2. 現在休止中の主要な設備はありません。
3. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	契約種類	年間賃借料 又は年間リース料 (千円)
店舗	安楽亭業態 七輪房業態 その他業態	建設設備	賃借契約	1,860,669
		営業店舗設備・厨房設備	リース契約	1,589
		POSレジスター	リース契約	21,376
本社 (埼玉県さいたま 市中央区)		建設設備	賃借契約	81,694
		コンピュータ関係	リース契約	333
		車両	リース契約	3,054
		合計		1,968,716

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	セグメントの名称	設備の内容	契約種類	年間賃借料 又は年間リース料 (千円)
(株)サリックス マーチャング イズシステムズ	安楽亭業態 七輪房業態 その他業態	建物賃借	賃借契約	27,627
		工場内設備・車両 事務機器等	リース及び割賦 契約	4,216
(株)アン情報 サービス	同上	建物賃借等	賃借契約	2,720
		事務機器・車両	リース契約	321
(株)相澤	同上	建物賃借	賃借契約	4,212

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

(注) 平成28年6月29日開催の第38期定時株主総会において、当社普通株式について10株を1株に併合する旨、及び株式併合の効力発生日(平成28年10月1日)をもって、発行可能株式総数を80,000,000株から8,000,000株とする旨の定款変更が承認可決されております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,504,347	21,504,347	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	21,504,347	21,504,347		

(注) 平成28年6月29日開催の第38期定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成28年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する旨の定款変更が承認可決されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)	132,840	21,504,347	36,180	3,182,385	36,180	147,735

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		1	12	53	6	2	7,748	7,822	
所有株式数(単元)		325	21	5,088	69	2	15,856	21,361	143,347
所有株式数の割合(%)		1.51	0.11	23.69	0.32	0.01	74.36	100.00	

(注) 自己株式116,280株は、「個人その他」に116単元、「単元未満株式の状況」に280株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
豊山開発株式会社	さいたま市中央区上落合二丁目3 5	2,400	11.16
柳 時 機	さいたま市浦和区	1,710	7.95
アサヒビール株式会社	墨田区吾妻橋一丁目2 3 1	1,001	4.65
株式会社北与野エステート	さいたま市中央区上落合二丁目3 5	778	3.61
柳 允	さいたま市浦和区	559	2.60
柳 詠 守	さいたま市浦和区	559	2.60
柳 京	さいたま市浦和区	559	2.60
柳 先	文京区小日向	559	2.60
柳 朱 理	さいたま市浦和区	559	2.60
柳 俊 勲	さいたま市浦和区	459	2.13
柳 允 寿	さいたま市浦和区	459	2.13
計	-	9,609	44.69

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 116,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,245,000	21,245	
単元未満株式	普通株式 143,347		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	21,504,347		
総株主の議決権		21,245	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式280株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社安楽亭	埼玉県さいたま市中央区 上落合2 - 3 - 5	116,000		116,000	0.54
計		116,000		116,000	0.54

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,143	518
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	116,280		116,280	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、財務体質の強化及び積極的な事業展開に備えるために内部留保の充実を行い、企業価値を高めていくとともに、各期の業績を考慮した上で相応の配当の実施を図る方針であります。

そのためには、市場環境に順応する柔軟かつ強固な経営基盤の確立を第一と考え、内部留保をもとに積極的な事業展開を進め収益性を高めることを最重要課題としております。

平成28年3月期におきましては、当期純利益2億81百万円を計上いたしました。今後の事業展開に備えて、当事業年度の期末配当を無配とさせていただくことといたしました。

株主の皆様には多大なご迷惑をおかけすることとなりますが、早期の復配を目指し全社一丸となり業績の向上に努めてまいります。

なお、当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	428	419	407	469	494
最低(円)	391	375	380	390	400

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	456	459	460	459	460	473
最低(円)	438	445	447	440	435	447

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性11名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		柳 時機	昭和19年9月29日	昭和39年10月 焼肉店「安楽亭」従事 昭和53年11月 当社設立、代表取締役社長就任(現任) 昭和57年12月 豊山開発(株)設立、代表取締役社長就任 平成4年11月 (株)サリックス設立、取締役就任 平成6年6月 (株)デイリーエクスプレス取締役就任 平成7年5月 (株)サリックストラベル代表取締役社長就任 平成11年1月 (株)サリックストラベル取締役就任 平成11年2月 豊山開発(株)取締役就任 平成15年1月 (株)北与野エステート取締役就任	(注)4	1,710
代表取締役専務		柳 先	昭和48年1月9日	平成12年11月 当社入社 平成12年11月 (株)アン情報サービス代表取締役社長就任(現任) 平成13年6月 当社取締役システム部長就任 平成14年6月 (株)書楽取締役就任 平成14年10月 当社常務取締役就任 平成17年6月 (株)デイリーエクスプレス取締役就任 平成18年2月 (株)サリックスマーチャンダイズシステムズ取締役就任 平成24年8月 当社代表取締役専務就任(現任)	(注)4	559
常務取締役	管理本部長	安部 一夫	昭和24年9月13日	昭和63年10月 当社入社 平成7年9月 当社内部監査室長就任 平成11年6月 当社常勤監査役就任 平成14年6月 当社取締役業務部長就任 平成15年8月 当社取締役総務人事部長就任 平成20年6月 当社取締役財務経理部長就任 平成27年6月 当社常務取締役財務経理部長就任 平成27年8月 当社常務取締役管理本部長就任(現任)	(注)4	11
取締役	開発本部長	本多 英明	昭和35年9月5日	平成11年5月 当社入社 平成16年7月 当社店舗開発部次長就任 平成16年10月 当社内部監査室長就任 平成20年6月 当社取締役総務人事部長就任 平成27年8月 当社取締役開発本部長就任(現任)	(注)4	1
取締役	営業本部副本部長	青木 茂雄	昭和47年4月11日	平成13年11月 当社入社 平成18年12月 当社埼玉エリア次長就任 平成23年1月 当社埼玉エリア部長就任 平成23年6月 当社取締役埼玉エリア部長就任 平成25年2月 当社取締役営業本部副本部長就任(現任)	(注)4	1
取締役	業務部長	柳 允	昭和49年6月17日	平成13年3月 当社入社 平成14年6月 当社営業推進部長就任 平成21年1月 当社マーケティング・マーチャンダイズ室部長就任 平成27年6月 当社取締役業務部長就任(現任) 平成28年6月 (株)サリックスマーチャンダイズシステムズ代表取締役社長就任(現任) 平成28年6月 (株)相澤代表取締役社長就任(現任)	(注)4	559
取締役		河合 明弘	昭和43年1月9日	平成15年4月 公認会計士登録(現) 平成15年6月 税理士登録(現) 平成20年10月 税理士法人おしどり会計社(現:さいたま新都心税理士法人)設立、代表社員就任(現任) 平成24年7月 養和監査法人代表社員就任(現任) 平成27年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	
取締役		蒲島 竜也	昭和39年7月2日	昭和63年4月 株式会社大和銀行(現:株式会社りそな銀行)入行 平成14年8月 社会保険労務士登録(現) 平成17年7月 ライフアンドマネーコンサルティング設立 平成17年7月 LMC社労士事務所(現:社会保険労務士法人LMC社労士事務所)設立、代表社員就任(現任) 平成27年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		大園 保樹	昭和37年12月28日	平成5年1月 平成10年9月 平成14年6月 平成16年6月	司法書士登録(現) 当社入社 当社内部監査室長就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	
監査役		宮澤 仁成	昭和12年12月10日	平成8年7月 平成8年8月 平成13年6月 平成14年6月 平成18年6月 平成21年12月	長野税務署長退官 税理士登録(現) 北越製紙(株)(現:北越紀州製紙(株))監査役就任 当社監査役就任(現任) (公財)さいたま市公園緑地協会監事就任(現任) (財)サンデン環境みらい財団監事就任(現任)	(注)5	
監査役		馬場 進	昭和19年11月17日	平成2年9月 平成15年6月 平成15年12月 平成16年6月	馬場税理士事務所開設 当社監査役補欠者就任 当社常勤監査役就任 当社監査役就任(現任)	(注)6	
計							2,843

- (注) 1. 取締役河合明弘、蒲島竜也の各氏は、社外取締役であります。なお、当社は河合明弘、蒲島竜也の各氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
2. 監査役宮澤仁成、馬場進の各氏は、社外監査役であります。なお、当社は宮澤仁成、馬場進の各氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 代表取締役専務柳先、取締役柳允の各氏は、当社代表取締役社長柳時機の子であります。
4. 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役大園保樹、宮澤仁成の各氏の任期は平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 監査役馬場進氏の任期は平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
久島 巖	昭和19年7月14日	平成15年7月 平成15年8月 平成19年3月 平成19年11月 平成20年10月	関東信越国税局徴収部長退官 久島巖税理士事務所開設 アイ・エム・アイ株式会社 (JQ)監査役(非常勤) 年金記録確認埼玉地方第三者委員会委員 登録政治資金監査人(総務省政治資金適正化委員会)	(注)	

- (注) 補欠監査役久島巖氏の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

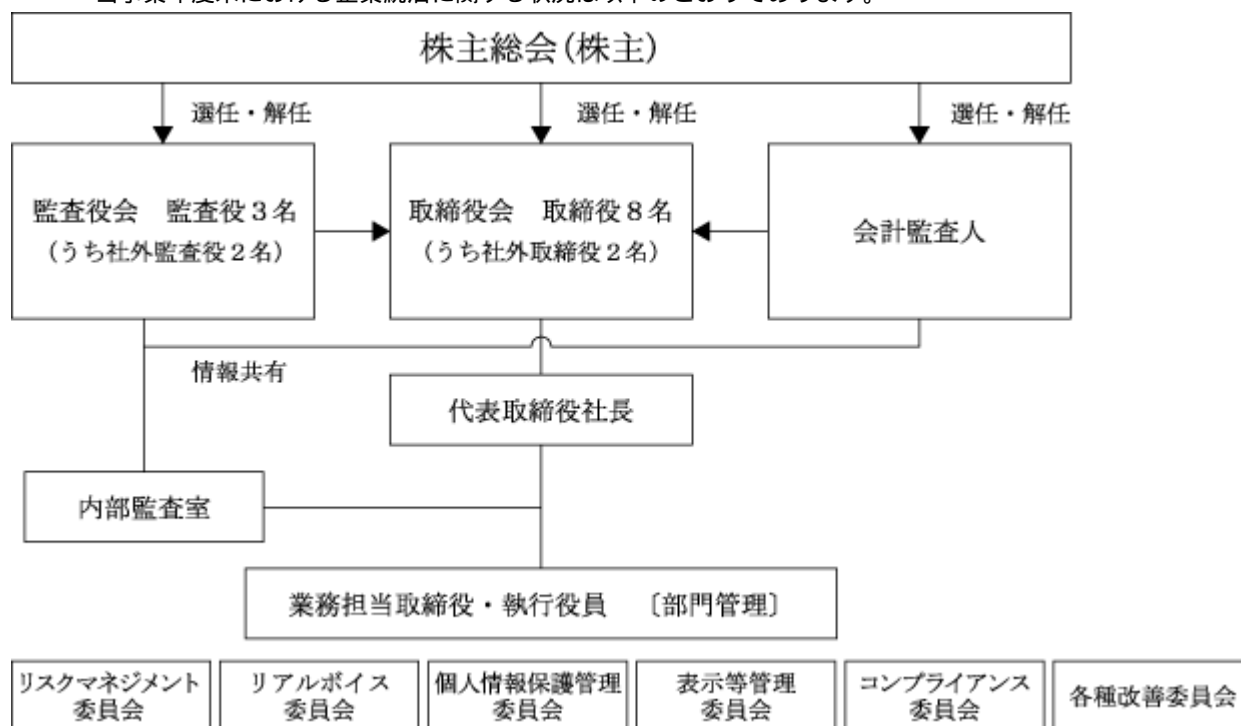
イ．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「食を通じて地域社会の豊かな生活文化の向上に貢献する」という企業理念に基づき、お客様のご要望に適う、魅力あふれる「安全・安心」に配慮した商品を、心を込めた「おもてなし」のサービスにより提供することを経営の基本方針としております。また、社会とお客様から信頼されるサービスの提供者として、継続的な発展を追求するとともに、企業活動に関わる多くの人々の喜びを実現できる企業になることを目指しております。

当社は、企業理念に掲げる考え方を実現するために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題のひとつと認識し、その強化に継続的に取り組んでおります。

ロ．企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当事業年度末における企業統治に関する状況は以下のとおりであります。



当社の取締役会は社外取締役2名を含めた8名で構成され、原則として月1回開催しており、法令で定められた事項や経営に関する重要事項について決定するとともに、業務執行状況の確認及び監督を行っております。

そのほか、グループ企業を含めた幹部会議を開催し、業務執行機能の強化を図り、業務進捗の確認及び業務執行戦略の見直しができる体制を整えております。

なお、経営環境の変化に柔軟に対処するとともに、経営成績の明確化を図るため、取締役の任期を1年としております。

当社は監査役会設置会社であり、監査役会は提出日現在において社外監査役2名を含めた3名で構成されております。各監査役は取締役の職務執行に対する監査を行っており、取締役会による取締役の監督と合わせて、コーポレート・ガバナンスが機能する体制を整えております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社は、企業内部におけるコンプライアンス、リスク管理及び業務効率化を実現することを目的に、内部統制システムを構築し、その整備、充実に取り組んでおります。

また、リアルボイス委員会等の各種委員会によりリスク管理及び業務効率化を行い、内部監査室との連携により、業務全般に関する方針・手続等の妥当性及び業務遂行を監視できる体制となっております。

情報の管理に関しては、「情報セキュリティ管理規程」等の社内規程を定め、情報資産を確実に保護するための体制を構築し、「文書管理規程」に従って情報の適切な保存及び管理を行っております。

コンプライアンスに関しては、「コンプライアンス規程」を制定し、「コンプライアンス委員会」を設置し、役

員及び従業員に対してコンプライアンスの徹底を図っております。また内部監査室が社内業務全般のコンプライアンス状況を監査し、コンプライアンス体制の維持、改善に努めております。

反社会的勢力への対応に関しては、対応及び情報の一元的管理部署を総務人事部とし、反社会的勢力との関係を一切遮断するための取り組みを行い、社内体制の整備強化に努めております。また、警察等の外部専門機関と連携し、毅然と対応してまいります。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社は、「リスクマネジメント委員会」を設置し、事業運営上の様々なリスクを洗い出し、評価、対策の決定を行い、リスク管理を行う体制としております。

リスク情報については、関係部署及びグループ会社間で共有化を行っており、グループ全体のリスク管理体制強化に努めております。

また、業務執行上のリスクに係る情報の収集・管理は内部監査室が行い、代表取締役に対して報告を行い、報告を受けた代表取締役は、報告されたリスクについて対処方法を決定し、必要と認めた場合には、個々のリスクの内容に応じて管理責任者を定め、リスクの速やかな解消を図ります。

ホ．提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、「関係会社管理規程」を制定し、子会社の経営意思を尊重しつつ、営業成績、財務状況その他の重要な情報につき定期的に報告を受け、必要に応じ当社が当該子会社に対し助言、経営状況のモニタリングを行うことにより、当該子会社の経営管理を行っております。

ヘ．責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、非業務執行取締役等との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該非業務執行取締役等が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査

イ．内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

当社の監査役会は、提出日現在において監査役3名で、そのうち2名を社外監査役に構成しており、原則として月1回開催しております。また、財務・会計に関する知見を有する監査役を社外監査役に選任し、監査の実効性を高めております。

各監査役は、取締役会に出席して取締役の職務の執行状況を確認しており、重要な会議への参加、重要な決裁書類等の閲覧、業務及び財産の状況の調査等をとめて経営に対する監視の強化に努めております。

また、内部監査室との連携強化をはじめ、監査役の機能強化を図っており、経営に対する監督機能として監査役が有効に機能する体制を整えております。

当社は、監査役を補助する専属の使用人を特定しておりませんが、監査役が監査役監査をより実効的に行えるよう、適宜関係部署で対応する体制を確保し、内部統制システムが適正に機能する体制を整えております。

当社は、内部監査部門として内部監査室を設置しており、専任者1名を中心に内部監査計画に基づき、定期的に内部監査を実施しております。また、各部門の業務執行状況、内部管理体制及びリスク管理体制についての業務監査を実施し、代表取締役への報告及び各部門長への勧告を行っております。

ロ．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

当社監査役と会計監査人は監査計画策定時や監査役報告会に加え、必要に応じて随時、情報共有の場を持っており、各々の監査方針、監査実施状況や期中に発生した問題点について情報交換を実施するなど相互に連携し、監査の実効性の向上を図っております。

監査役は、内部監査室と監査計画策定、内部統制監査結果、その他問題点に関する情報交換・意見交換を随時行うとともに、主要な事業所など必要に応じて、実地監査への立会を行うなど、連携を高めることにより相互の機能強化を図っております。

また、内部監査室は、監査役及び会計監査人に対して内部統制システムの整備状況及びその他の重要事項などについて随時報告を行うとともに情報及び意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

イ. 社外取締役との関係

当社と社外取締役の河合明弘氏、蒲島竜也氏の間には、人的関係、資本的关系及び取引関係その他の利害関係はありません。また、当社と社外取締役の兼職先との間に人的関係、資本的关系及び取引関係その他の利害関係はありません。

ロ. 社外監査役との関係

当社と社外監査役の宮澤仁成氏、馬場進氏の間には、人的関係、資本的关系及び取引関係その他の利害関係はありません。また、当社と社外監査役の兼職先との間に人的関係、資本的关系及び取引関係その他の利害関係はありません。

ハ. 社外取締役及び社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

各社外取締役は、専門的な知識と豊富な経験を有しており、当社の経営に的確な助言を行うとともに、経営の透明性・客観性を高めるための必要な監督機能の役割を果たしております。

各社外監査役は、法令、財務会計、税務等に関して専門的な知見を有しており、社外の立場から経営に助言を行うとともに、職歴、経験、知識等を活かして経営の適法性についての監査をしております。社外監査役は、経営陣から一定の距離にある外部者の立場で取締役会に参加し、取締役の職務執行の状況について明確な説明を求めることにより、監査の実効性を高めております。

二. 社外役員の選任状況に関する提出会社の基準又は方針の内容

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する明文化された基準又は方針はありませんが、東京証券取引所における「上場管理等に関するガイドライン」 5.(3)の2を基準にしております。

役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を 除く。)	81,844	61,068			20,775	6
監査役 (社外監査役を 除く。)	6,421	5,707			713	1
社外役員	8,760	8,760				4

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
16,795	3	使用人分給与及び賞与

二. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は委員会設置会社ではありませんので、各役員の報酬額の算定方法に関する方針は、特に定めておりません。役員の報酬は、その役割と責任及び業績等を考慮し、株主総会決議の報酬枠内において、今後予想されます経済情勢の変化等の事情も勘案した上で、取締役会にて決定します。

株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2銘柄
貸借対照表計上額の合計額 56,917千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱武蔵野銀行	17,008	68,627	取引深耕のため
㈱東和銀行	100,000	9,900	取引深耕のため

(注) ㈱東和銀行は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。2銘柄すべてについて記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱武蔵野銀行	17,008	48,217	取引深耕のため
㈱東和銀行	100,000	8,700	取引深耕のため

(注) ㈱東和銀行は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。2銘柄すべてについて記載しております。

八. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名			所属する監査法人
代表社員	業務執行社員	木村直人	監査法人アヴァンティア
	業務執行社員	入澤雄太	監査法人アヴァンティア

(注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
2. 監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の決定に基づき決定されております。具体的には公認会計士3名及びその他6名を主たる構成員としております。
3. 当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会計監査人との間に会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ. 中間配当

当社は、株主への利益還元をの機会を増加させることを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ロ. 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

八. 取締役の責任免除

当社は、職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるようにするために、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

二. 監査役の責任免除

当社は、職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるようにするために、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定めております。また、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,840		25,680	150
連結子会社				
計	27,840		25,680	150

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が会計監査人に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、社内研修の講師業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人アヴァンティアにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,356,412	1 2,232,869
受取手形及び売掛金	336,222	350,384
商品及び製品	134,071	146,473
仕掛品	1,235	778
原材料及び貯蔵品	560,924	585,936
前払費用	198,917	204,629
繰延税金資産	86,055	77,001
その他	47,250	111,762
流動資産合計	3,721,089	3,709,836
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1、3 9,158,005	1 9,618,557
減価償却累計額	7,029,114	7,171,407
建物及び構築物（純額）	2,128,890	2,447,150
機械装置及び運搬具	139,290	183,116
減価償却累計額	99,417	124,689
機械装置及び運搬具（純額）	39,872	58,426
工具、器具及び備品	3 2,012,579	2,115,271
減価償却累計額	1,857,293	1,897,614
工具、器具及び備品（純額）	155,286	217,656
土地	1 4,984,367	1 4,978,239
リース資産	208,897	232,765
減価償却累計額	53,261	97,517
リース資産（純額）	155,636	135,248
建設仮勘定		3,288
有形固定資産合計	7,464,053	7,840,009
無形固定資産		
投資その他の資産	102,954	114,864
投資有価証券	1 96,951	1 72,589
長期貸付金	826,480	8,309
長期前払費用	23,057	16,363
繰延税金資産	76,793	93,679
敷金及び保証金	1 2,453,313	1 2,358,936
その他	2 51,411	2 70,993
貸倒引当金	735,280	27,955
投資その他の資産合計	2,792,725	2,592,916
固定資産合計	10,359,733	10,547,790
資産合計	14,080,823	14,257,627

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 497,604	1 563,250
短期借入金	1 862,172	1 549,289
リース債務	47,067	47,233
割賦未払金	77,080	134,266
未払金	231,306	337,911
設備関係未払金	25,207	137,577
未払費用	479,018	477,472
未払法人税等	180,892	398
未払消費税等	212,562	81,427
賞与引当金	85,450	86,912
転貸損失引当金	13,297	7,537
その他	464,370	396,246
流動負債合計	3,176,029	2,819,523
固定負債		
長期借入金	1 4,115,000	1 4,008,827
リース債務	126,910	101,587
長期割賦未払金	206,738	431,352
繰延税金負債	119,293	103,419
役員退職慰労引当金	298,404	319,987
転貸損失引当金	55,518	43,152
退職給付に係る負債	134,872	189,698
その他	73,034	77,454
固定負債合計	5,129,772	5,275,478
負債合計	8,305,802	8,095,001
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,182,385	3,182,385
資本剰余金	2,537,261	2,537,261
利益剰余金	118,258	523,172
自己株式	68,830	69,349
株主資本合計	5,769,074	6,173,469
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	5,946	10,844
その他の包括利益累計額合計	5,946	10,844
純資産合計	5,775,020	6,162,625
負債純資産合計	14,080,823	14,257,627

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	17,272,601	17,081,779
売上原価	6,204,024	6,174,823
売上総利益	11,068,577	10,906,955
販売費及び一般管理費	¹ 10,497,181	¹ 10,381,985
営業利益	571,395	524,969
営業外収益		
受取利息	31,110	26,856
受取配当金	1,784	1,850
受取地代家賃	10,336	10,274
貸倒引当金戻入額	693	714
その他	42,783	34,152
営業外収益合計	86,709	73,848
営業外費用		
支払利息	119,600	91,169
支払手数料	100,000	
賃貸収入原価	5,832	5,832
その他	8,417	2,793
営業外費用合計	233,850	99,795
経常利益	424,254	499,022
特別利益		
固定資産売却益	² 15,026	² 1,050
投資有価証券売却益	2	112
転貸損失引当金戻入額		8,189
受取保険金	25,777	803
債務免除益	361,663	
特別利益合計	402,469	10,154
特別損失		
固定資産売却損	³ 94,651	
固定資産除却損	⁴ 5,453	⁴ 29,853
減損損失	⁵ 40,210	⁵ 25,402
固定資産圧縮損	16,633	
賃貸借契約解約損	8,629	2,222
転貸損失引当金繰入額	43,883	
特別損失合計	209,460	57,478
税金等調整前当期純利益	617,263	451,698
法人税、住民税及び事業税	255,468	62,920
法人税等調整額	13,418	16,135
法人税等合計	242,050	46,784
当期純利益	375,213	404,914
親会社株主に帰属する当期純利益	375,213	404,914

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
当期純利益	375,213	404,914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,709	16,791
その他の包括利益合計	1 9,709	1 16,791
包括利益	384,922	388,123
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	384,922	388,123

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,182,385	2,537,261	260,603	67,871	5,391,171
会計方針の変更による 累積的影響額			3,648		3,648
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,182,385	2,537,261	256,955	67,871	5,394,819
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			375,213		375,213
自己株式の取得				959	959
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）					
当期変動額合計			375,213	959	374,254
当期末残高	3,182,385	2,537,261	118,258	68,830	5,769,074

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,762	3,762	6,040	5,393,448
会計方針の変更による 累積的影響額				3,648
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,762	3,762	6,040	5,397,097
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益				375,213
自己株式の取得				959
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	9,709	9,709	6,040	3,669
当期変動額合計	9,709	9,709	6,040	377,923
当期末残高	5,946	5,946		5,775,020

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,182,385	2,537,261	118,258	68,830	5,769,074
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,182,385	2,537,261	118,258	68,830	5,769,074
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			404,914		404,914
自己株式の取得				518	518
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)					
当期変動額合計			404,914	518	404,395
当期末残高	3,182,385	2,537,261	523,172	69,349	6,173,469

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,946	5,946	5,775,020
会計方針の変更による 累積的影響額			
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,946	5,946	5,775,020
当期変動額			
親会社株主に帰属する 当期純利益			404,914
自己株式の取得			518
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	16,791	16,791	16,791
当期変動額合計	16,791	16,791	387,604
当期末残高	10,844	10,844	6,162,625

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	617,263	451,698
減価償却費	415,114	471,446
減損損失	40,210	25,402
貸倒引当金の増減額(は減少)	693	714
賞与引当金の増減額(は減少)	2,010	1,462
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14,311	21,582
転貸損失引当金の増減額(は減少)	40,666	18,126
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,727	54,826
受取利息及び受取配当金	32,895	28,706
支払利息	119,600	91,169
支払手数料	100,000	
固定資産売却損益(は益)	79,624	1,050
投資有価証券売却損益(は益)	2	112
受取保険金	25,777	803
債務免除益	361,663	
固定資産除却損	5,453	29,853
固定資産圧縮損	16,633	
賃貸借契約解約損	8,629	2,222
売上債権の増減額(は増加)	2,735	14,162
たな卸資産の増減額(は増加)	236,397	36,957
前渡金の増減額(は増加)	239	27,262
仕入債務の増減額(は減少)	51,920	65,645
未払金の増減額(は減少)	26,318	106,604
未払消費税等の増減額(は減少)	128,153	131,135
未払費用の増減額(は減少)	19,982	1,498
預り金の増減額(は減少)	20,487	9,622
前受収益の増減額(は減少)	60,877	59,315
その他	30,535	6,454
小計	785,892	985,991
利息及び配当金の受取額	30,645	26,799
利息の支払額	117,294	91,747
手数料の支払額	100,000	
保険金の受取額	33,994	803
店舗閉鎖に伴う支払額	4,233	1,275
法人税等の支払額	240,135	255,056
営業活動によるキャッシュ・フロー	388,868	665,514

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	200,000	0
定期預金の払戻による収入		200,000
有形固定資産の取得による支出	284,913	397,211
有形固定資産の除却による支出		5,800
有形固定資産の売却による収入	708,744	1,050
無形固定資産の取得による支出	29,620	41,705
投資有価証券の取得による支出	9,966	
投資有価証券の売却による収入	2	112
敷金及び保証金の差入による支出	1,420	7,218
敷金及び保証金の回収による収入	179,482	183,374
貸付金の回収による収入	4,987	4,729
預り保証金の受入による収入		4,420
債権譲渡による収入		39,000
投資その他の資産の増減額（は増加）	186	20,232
投資活動によるキャッシュ・フロー	367,109	39,479
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,143,798	80,000
長期借入れによる収入	5,135,000	466,000
長期借入金の返済による支出	5,461,183	805,056
割賦債務の返済による支出	43,870	82,842
リース債務の返済による支出	36,541	47,161
セール・アンド・割賦バックによる収入	18,217	
自己株式の取得による支出	959	518
その他	6,040	
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,539,175	549,578
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	783,196	76,456
現金及び現金同等物の期首残高	2,938,593	2,155,396
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,155,396	1 2,231,853

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

3社

主要な連結子会社名

(株)サリックスマーチャンダイズシステムズ

(株)相澤

(株)アン情報サービス

(2) 主要な非連結子会社名

安楽亭グループ協同組合

連結の範囲から除いた理由

総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

安楽亭グループ協同組合

持分法を適用しない理由

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～39年

機械装置及び運搬具 4～15年

工具、器具及び備品 5～6年

また、有形固定資産の取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

長期前払費用

契約内容に応じて均等償却しております。

なお、償却期間は契約期間によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

転貸損失引当金

店舗転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

発生年度に全額を費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は全額当連結会計年度の費用として計上しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。)、 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

- ・ 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- (分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- (分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件
- (分類2) に該当する企業におけるスケジュールリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	201,015千円	1,015千円
建物及び構築物	853,552千円	963,291千円
土地	4,575,917千円	4,546,393千円
投資有価証券	78,495千円	56,895千円
敷金及び保証金	535,356千円	543,362千円
計	6,244,336千円	6,110,957千円

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
支払手形及び買掛金	88,925千円	71,889千円
短期借入金	792,160千円	549,289千円
長期借入金	3,681,760千円	4,008,827千円
計	4,562,845千円	4,630,005千円

2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
その他(出資金)	1,000千円	1,000千円

3 圧縮記帳額

前連結会計年度に取得した有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は、建物及び構築物13,561千円、工具、器具及び備品3,072千円であります。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
減価償却費	362,321千円	418,687千円
賞与引当金繰入額	80,379千円	81,006千円
退職給付費用	21,554千円	65,222千円
役員退職慰労引当金繰入額	14,311千円	21,582千円
給料手当	4,954,069千円	4,881,084千円
地代家賃	1,953,459千円	1,943,893千円
水道光熱費	1,171,308千円	1,018,246千円

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	15,026千円	千円
機械装置及び運搬具	千円	1,050千円

3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	62,491千円	千円
土地	32,159千円	千円
計	94,651千円	千円

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	3,921千円	23,786千円
工具、器具及び備品	945千円	267千円
リース資産	586千円	千円
撤去費用	千円	5,800千円
計	5,453千円	29,853千円

5 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
店舗	建物及び構築物 工具、器具及び備品	東京都(1件)	12,998
遊休資産	建物及び構築物 土地 無形固定資産	埼玉県(1件) 千葉県(1件)	27,211

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸等不動産については物件単位毎にグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループのうち、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(40,210千円)として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、次のとおりであります。

店舗

建物及び構築物	12,595千円
工具、器具及び備品	403千円
計	12,998千円

遊休資産

建物及び構築物	11,585千円
土地	10,273千円
無形固定資産	5,352千円
計	27,211千円

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.84%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
店舗	建物及び構築物 工具、器具及び備品	東京都(3件) 神奈川県(1件)	19,206
遊休資産	土地 無形固定資産	静岡県(1件) 埼玉県(1件)	6,195

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸等不動産については物件単位毎にグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループのうち、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(25,402千円)として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、次のとおりであります。

店舗

建物及び構築物	18,276千円
工具、器具及び備品	930千円
計	19,206千円

遊休資産

土地	6,127千円
無形固定資産	67千円
計	6,195千円

なお、当社グループの回収可能価額は、土地については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による評価額を基準としております。土地以外の資産については、使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.67%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	14,548	24,361
組替調整額	2	
税効果調整前	14,546	24,361
税効果額	4,837	7,570
その他有価証券評価差額金	9,709	16,791
その他の包括利益合計	9,709	16,791

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,504,347			21,504,347

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	112,937	2,200		115,137

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,200株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成20年新株予約権(自己新株予約権)	普通株式	4,786 (1,344)		4,786 (1,344)	() ()	
合計			4,786 (1,344)		4,786 (1,344)	() ()	

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 自己新株予約権については、()内書きにより表示しております。

3. 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成20年新株予約権の減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己新株予約権としての取得及び消却による減少 4,786千株
消却による減少 (1,344)千株

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,504,347			21,504,347

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	115,137	1,143		116,280

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,143株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	2,356,412千円	2,232,869千円
担保差入定期預金	200,000千円	千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,015千円	1,015千円
現金及び現金同等物	2,155,396千円	2,231,853千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主に、店舗設備（建物及び構築物）、社用車及び運送用のトラック（機械装置及び運搬具）であります。

・無形固定資産

会計システムであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	42,840千円	42,840千円
1年超	137,310千円	94,470千円
合計	180,150千円	137,310千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの既存取引においては、外国為替、金利等について先物、スワップ、オプション等のデリバティブ又はそれらを組み込んだ金融商品を利用した取引はありません。また、将来においても、投機目的でデリバティブを利用した取引を行う予定はありません。なお、当社グループの資金調達は、自己資金、借入金により行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権の大部分は現金で回収しており、カード売上（売掛金）はカード会社の決済リスクのみであり、顧客の信用リスクはほぼ生ずることはありません。保有有価証券（株式）は少額であり、ヘッジはしておりません。また、連結子会社、取引関係を有する会社に対し長期貸付を行っております。

営業債務のうち、海外からの食材の直接輸入取引につきましては、ほぼ外貨建取引となっておりますが、外国為替先物予約、外国為替オプション等のデリバティブは利用しておりませんので、外国為替相場が急激にドル高に向かう場合は、仕入コストを上昇させ収益を大きく損なうおそれがあります。

借入取引については、その金利の大半が市場金利連動となっておりますが、金利スワップ等のデリバティブは利用しておりませんので、急激な金利上昇局面では金利コストを上昇させ収益を大きく損なうおそれがあります。

借入金のうち一部の契約には下記のとおり財務制限条項が付されており、これらに抵触し多数貸付人の請求に基づくエージェントからの通知があった場合は期限の利益を喪失し、金融機関からの借入ができず、支払日に支払を実行できなくなる流動性リスクがあります。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

契約者	借入残高	主な財務制限条項の内容
(株)安楽亭	シンジケートローン 4,776,000千円	・貸借対照表（連結及び単体ベース）の純資産額を平成26年3月期の純資産額の80%以上に維持すること。 ・経常損益（連結及び単体ベース）につき、2期連続して損失を計上しないこと。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

契約者	借入残高	主な財務制限条項の内容
(株)安楽亭	シンジケートローン 4,028,000千円	・貸借対照表（連結及び単体ベース）の純資産額を平成26年3月期の純資産額の80%以上に維持すること。 ・経常損益（連結及び単体ベース）につき、2期連続して損失を計上しないこと。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は長期貸付金について、総務人事部と財務経理部が連携し主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社も当社と同様の管理を行っております。

将来デリバティブ取引を利用する場合は、1対1の原則から、輸入決済又は借入取引を行う銀行等がカウンターパーティーとなりますが、格付けが高い金融機関とのみ取引を行います。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

輸入取引については、機会利益の喪失、費用の追加的な発生及び恣意的な判断を避けるため外国為替先物予約等のデリバティブは利用しておりません。しかしながら、明白に極めて著しい長期間のドル高トレンドが想定される目前急迫の状況では、外国為替先物予約等のデリバティブをヘッジに利用する可能性があります。為替先物予約等については、為替相場の状況により、半年を限度として発生の確実性が高い営業債務に対するもののみといたします。

借入取引については、機会利益の喪失、費用の追加的な発生及び恣意的な判断を避けるため、金利スワップ等のデリバティブは利用しておりません。しかしながら、明白に極めて著しい長期間の金利高トレンドが想定される目前急迫の状況では、金利スワップ等のデリバティブをヘッジに利用する可能性があります。金利スワップについては、新規取引についても、金額及び期間の適切な合致がみられるように取り組むものいたします。

例外的にデリバティブ取引を行う場合は、法令の規程に従い取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程を制定し、半年ごとに経営会議で基本方針を承認し、これに従い財務セクションが取引を行い、経理セクションにおいて記帳及び契約先と残高照合等を行います。月次の取引実績は所管の役員及び経営会議に報告いたします。連結子会社についても当社のデリバティブ取引管理規程に準じて管理を行います。また、上記輸入取引及び借入取引についてのヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、別途定めるものとします。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持に努め、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,356,412	2,356,412	
(2) 受取手形及び売掛金	336,222	336,222	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	96,951	96,951	
(4) 長期貸付金	826,480		
貸倒引当金 ^()	735,280		
	91,199	91,199	
資産計	2,880,784	2,880,784	
(1) 支払手形及び買掛金	497,604	497,604	
(2) 短期借入金	862,172	862,172	
(3) 未払法人税等	180,892	180,892	
(4) 設備関係未払金	25,207	25,207	
(5) 長期借入金	4,115,000	4,115,000	
(6) リース債務	173,977	173,977	
(7) 長期割賦未払金	283,818	283,818	
負債計	6,138,672	6,138,672	

() 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,232,869	2,232,869	
(2) 受取手形及び売掛金	350,384	350,384	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	72,589	72,589	
(4) 長期貸付金	8,309		
貸倒引当金 ^()	4,641		
	3,668	3,668	
資産計	2,659,512	2,659,512	
(1) 支払手形及び買掛金	563,250	563,250	
(2) 短期借入金	549,289	549,289	
(3) 未払法人税等	398	398	
(4) 設備関係未払金	137,577	137,577	
(5) 長期借入金	4,008,827	4,008,827	
(6) リース債務	148,821	148,821	
(7) 長期割賦未払金	565,619	565,619	
負債計	5,973,782	5,973,782	

() 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金については、見積り将来キャッシュ・フローや保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(3) 未払法人税等、並びに(4) 設備関係未払金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金については、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、一部の借入金については、将来の返済額により時価を算定しております。

(5) 長期借入金、(6) リース債務、並びに(7) 長期割賦未払金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた金額とほぼ等しいと想定されることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
関係会社出資金	1,000	1,000
出資金	1,220	1,220
敷金及び保証金	2,453,313	2,358,936

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,356,412			
受取手形及び売掛金	336,222			
長期貸付金		88,211	738,269	
合計	2,692,634	88,211	738,269	

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,232,869			
受取手形及び売掛金	350,384			
長期貸付金		2,855	2,502	2,952
合計	2,583,254	2,855	2,502	2,952

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	862,172					
長期借入金		475,000	475,000	475,000	2,690,000	
リース債務	47,067	42,078	38,478	35,967	10,115	271
長期割賦未払金	77,080	75,962	56,848	51,210	22,631	84
合計	986,320	593,040	570,326	562,177	2,722,747	355

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	549,289					
長期借入金		553,084	553,084	2,768,084	63,064	71,511
リース債務	47,233	43,633	41,122	15,271	1,559	
長期割賦未払金	134,266	116,087	110,448	81,869	49,317	73,629
合計	730,789	712,804	704,655	2,865,225	113,941	145,140

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	株式	18,423	6,410	12,013
	小計	18,423	6,410	12,013
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	株式	78,527	81,756	3,229
	小計	78,527	81,756	3,229
合計		96,951	88,167	8,784

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	株式	15,672	6,410	9,261
	小計	15,672	6,410	9,261
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	株式	56,917	81,756	24,838
	小計	56,917	81,756	24,838
合計		72,589	88,167	15,577

4. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	2	2	

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	112	112	

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	138,758	134,872
会計方針の変更による累積的影響額	5,613	
会計方針の変更を反映した期首残高	133,145	134,872
勤務費用	15,641	19,579
利息費用	107	
数理計算上の差異の発生額	5,806	45,643
退職給付の支払額	19,827	10,396
退職給付債務の期末残高	134,872	189,698

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	134,872	189,698
年金資産	134,872	189,698
非積立型制度の退職給付債務		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	134,872	189,698
退職給付に係る負債	134,872	189,698
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	134,872	189,698

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	15,641	19,579
利息費用	107	
数理計算上の差異の費用処理額	5,806	45,643
確定給付制度に係る退職給付費用	21,554	65,222

(5) 退職給付に係る調整額

当社グループは、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用は、発生年度に一括費用処理しているため、退職給付に係る調整額はありません。

(6) 退職給付に係る調整累計額

当社グループは、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用は、発生年度に一括費用処理しているため、退職給付に係る調整累計額はありません。

(7) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.0%	0.2%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	28,027千円	26,682千円
未払事業税・事業所税	24,014千円	10,997千円
転貸損失引当金	4,361千円	2,313千円
繰越欠損金	20,063千円	28,363千円
その他	9,588千円	8,644千円
計	86,055千円	77,001千円
繰延税金資産(固定)		
投資有価証券	1,036千円	7,575千円
貸倒引当金	236,025千円	8,526千円
退職給付に係る負債	43,293千円	57,012千円
役員退職慰労引当金	95,787千円	97,141千円
転貸損失引当金	17,821千円	13,161千円
減損損失	153,010千円	144,022千円
繰越欠損金	24,345千円	71,095千円
未実現利益	9,968千円	9,723千円
その他	571千円	543千円
評価性引当額	505,067千円	315,121千円
計	76,793千円	93,679千円
繰延税金資産合計	162,849千円	170,681千円
繰延税金負債(固定)		
土地評価益	115,445千円	100,602千円
その他有価証券評価差額金	3,847千円	2,816千円
繰延税金負債合計	119,293千円	103,419千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.0%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%	4.5%
住民税均等割等	10.2%	13.7%
評価性引当額	6.9%	38.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.9%	1.2%
法人税額の特別控除	4.9%	0.1%
その他	0.4%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.2%	10.4%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が2,378千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が2,128千円、その他有価証券評価差額金が249千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

当社グループは、賃借している事務所、店舗及び工場について、退去時における原状回復義務を有していません。

店舗のうち退去が確定し、退去時に原状回復義務の発生が見込まれる物件の費用相当額については、当該資産除去債務の計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

なお、賃借している事務所及び工場を将来移転する予定はなく、営業中の店舗については定期借家契約でなく契約更新を前提とした長期契約であることから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、資産除去債務を計上していません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはレストラン事業における焼肉レストランを主要事業として、ブランドごとの包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは焼肉レストランの主要業態「安楽亭業態」、「七輪房業態」及び「その他業態」の3つを報告セグメントとしております。

「安楽亭業態」は、郊外型で開放的な空間での焼肉をリーズナブルな価格で提供しております。「七輪房業態」は、焼肉部門第二の核として「安楽亭業態」より客単価の高い設定で、個室を多く配置し、落ち着いた空間での食事を提供しております。「その他業態」は、「からくに屋(焼肉)」、「国産牛カルビ本舗安楽亭(焼肉)」、「和牛カルビ屋安楽亭(焼肉)」、「春秋亭(和食)」、「上海菜館(中華)」、「龍饗(中華)」、「AGRICCO(イタリアン)」、「カフェビーンズ(喫茶)」を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	安楽亭業態	七輪房業態	その他業態	計			
売上高							
外部顧客への売上高	14,795,995	2,115,637	360,968	17,272,601	17,272,601		17,272,601
セグメント間の内部売上高又は振替高							
計	14,795,995	2,115,637	360,968	17,272,601	17,272,601		17,272,601
セグメント利益又は損失()	932,876	222,366	864	1,154,378	1,154,378	582,982	571,395
セグメント資産	12,106,084	1,127,155	204,352	13,437,592	13,437,592	643,230	14,080,823
その他の項目							
減価償却費	324,340	47,309	6,005	377,655	377,655	37,458	415,114
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	613,976	34,652	6,852	655,482	655,482	462	655,944

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額643,230千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額462千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	安楽亭業態	七輪房業態	その他業態	計			
売上高							
外部顧客への売上高	14,748,009	2,010,615	323,154	17,081,779	17,081,779		17,081,779
セグメント間の内部売上高又は振替高							
計	14,748,009	2,010,615	323,154	17,081,779	17,081,779		17,081,779
セグメント利益	1,038,273	186,526	18,529	1,243,328	1,243,328	718,358	524,969
セグメント資産	12,280,696	1,139,703	192,908	13,613,308	13,613,308	644,318	14,257,627
その他の項目							
減価償却費	373,594	48,819	5,275	427,690	427,690	43,756	471,446
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	765,950	119,295	4,657	889,902	889,902	42,526	932,429

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額644,318千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額42,526千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	安楽亭業態	七輪房業態	その他業態	計		
減損損失	12,998			12,998	27,211	40,210

(注) 全社・消去の金額はすべて全社資産に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	安楽亭業態	七輪房業態	その他業態	計		
減損損失	19,206			19,206	6,195	25,402

(注) 全社・消去の金額はすべて全社資産に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	豊山開発(株)(注)2	埼玉県さいたま市中央区	40,000	建築業 生花販売業 不動産賃貸業	被所有 直接 11.30	不動産の賃借等 役員の兼任なし	取引内容以下の項目については「(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等」の欄に記載しております。			

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	豊山開発(株)(注)2	埼玉県さいたま市中央区	40,000	建築業 生花販売業 不動産賃貸業	被所有 直接 11.30	不動産の賃借等 役員の兼任なし	不動産の賃借(注)3 観葉植物レンタル(注)4 店舗の建設、改修(注)5	40,200 13,018 134,338	前払費用 敷金及び保証金 未払金	3,618 24,100 1,805
	㈱北与野エステート(注)6	埼玉県さいたま市中央区	10,000	不動産賃貸業	被所有 直接 2.38	不動産の賃借 役員の兼任なし	不動産の賃借(注)3	150,058	前払費用 敷金及び保証金	13,559 270,763
	㈱サリックストラベル(注)7	埼玉県さいたま市中央区	60,000	飲食店経営	被所有 直接 0.66	不動産の賃借等 役員の兼任なし	不動産の賃借(注)3 ロイヤルティ収入、暖簾店収入(注)8	28,800 21,497	前払費用 敷金及び保証金 預り保証金	2,592 24,000 18,500
	ゆたか建設(株)(注)9	埼玉県越谷市	40,000	建設業	被所有 直接 2.00	店舗の建設、改修 役員の兼任なし	店舗の建設、改修(注)5	77,098	未払金	6,815
	㈱書楽(注)10	埼玉県さいたま市中央区	90,000	書籍販売	被所有 直接 0.00	資金の貸付等 役員の兼任なし	資金の貸付(注)11		短期貸付金 長期貸付金(注)11	1,200 603,328

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記の取引金額には消費税等は含まず、科目の残高には消費税等を含みます。
 2. 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が豊山開発(株)の株式を100%直接所有しております。
 3. 当社は店舗不動産(3店舗)を豊山開発(株)より、本社事務所及び店舗不動産(5店舗)を㈱北与野エステートより、店舗不動産(1店舗)を㈱サリックストラベルより賃借しております。不動産の賃借については、不動産鑑定及び近隣の取引実勢等を勘案し決定しております。
 4. 観葉植物のレンタルについて、価格その他の取引条件は、一般取引条件と同様に決定しております。
 5. 店舗の建築、改修については、見積内容を検討し価格交渉の上決定しております。なお、形式的には当社とリース会社との契約であるものの、実質的にはリース会社を経由した当社と豊山開発(株)との取引による金額が含まれております。
 6. 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が㈱北与野エステートの株式を100%直接所有しております。
 7. 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が㈱サリックストラベルの株式を100%直接所有しております。
 8. ロイヤルティ収入、暖簾店収入については、フランチャイズ加盟募集条件の範囲内で決定しております(売上高の1%)。
 9. 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が㈱T-NETの株式を100%直接所有しており、㈱T-NETがゆたか建設(株)の株式を100%直接所有しております。
 10. ㈱北与野エステートが㈱書楽の株式を100%直接所有しております。
 11. 資金の貸付については、調達金利を勘案して利率を決定しております。なお、担保は受け入れておりませんが、㈱北与野エステート及び㈱T-NETが連帯保証をしております。また、当該貸付を貸倒懸念債権に区分し、当連結会計年度末における貸倒引当金残高は602,922千円であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	(株)サリックストラベル(注)2	埼玉県さいたま市中央区	60,000	飲食店経営	被所有 直接 0.66	食材等の販売 役員の兼任なし	食材等の販売(注)3	316,795	売掛金	29,108
	(株)幸松屋(注)4	埼玉県さいたま市中央区	12,000	煙草販売 印紙販売	被所有 直接 0.00	酒類の販売等 役員の兼任なし	酒類の販売(注)5	28,934	売掛金	2,365
	(株)書楽(注)6	埼玉県さいたま市中央区	90,000	書籍販売	被所有 直接 0.00	資金の貸付等 役員の兼任なし	資金の貸付(注)7		短期貸付金 長期貸付金(注)7	2,400 141,286

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記の取引金額には消費税等は含まず、科目の残高には消費税等を含みます。
2. 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が(株)サリックストラベルの株式を100%直接所有しております。
3. 食材等の販売取引条件等は、一般取引条件と同様に決定しております。
4. 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が(株)T-NETの株式を100%直接所有しており、(株)T-NETが(株)幸松屋の株式を100%直接所有しております。
5. 酒類の販売取引条件等は、一般取引条件と同様に決定しております。
6. 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が(株)北与野エステートの株式を100%直接所有しており、(株)北与野エステートが(株)書楽の株式を100%直接所有しております。
7. 資金の貸付については、調達金利を勘案して利率を決定しております。なお、担保は受け入れておりませんが、(株)北与野エステート及び(株)T-NETが連帯保証をしております。また、当該貸付を貸倒懸念債権に区分し、当連結会計年度末における貸倒引当金残高は103,688千円であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	豊山開発(株)(注)2	埼玉県さいたま市中央区	40,000	建築業 生花販売業 不動産賃貸業	被所有 直接 11.29	不動産の賃借等 役員の兼任なし	取引内容以下の項目については「(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等」の欄に記載しております。			

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	豊山開発(株)(注)2	埼玉県さいたま市中央区	40,000	建築業 生花販売業 不動産賃貸業	被所有 直接 11.29	不動産の賃借等 役員の兼任なし	不動産の賃借(注)3 観葉植物レンタル(注)4	40,200 17,884	前払費用 敷金及び保証金 未払金	3,618 24,100 1,700
	榊北与野エステート(注)5	埼玉県さいたま市中央区	10,000	不動産賃貸業	被所有 直接 3.66	不動産の賃借 役員の兼任なし	不動産の賃借(注)3	171,804	前払費用 敷金及び保証金	17,251 270,763
	榊サリックストラベル(注)6	埼玉県さいたま市中央区	60,000	飲食店経営	被所有 直接 0.00	不動産の賃借等 役員の兼任なし	不動産の賃借(注)3 ロイヤルティ収入、暖簾店収入(注)7	28,800 19,700	前払費用 敷金及び保証金 預り保証金	2,592 24,000 18,500
	ゆたか建設(株)(注)8	埼玉県越谷市	40,000	建設業	被所有 直接 2.00	店舗の建設、改修 役員の兼任なし	店舗の建設、改修(注)9	108,424	未払金	11,712

前連結会計年度において注記対象としていた(株)書楽に対する貸付金については、当連結会計年度中に債権譲渡を行いました。なお、当該貸付金に対して設定していた貸倒引当金の充当により、当該債権譲渡による損益への影響は軽微であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 上記の取引金額には消費税等は含まず、科目の残高には消費税等を含みます。

2. 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が豊山開発(株)の株式を100%直接所有しております。

3. 当社は店舗不動産(3店舗)を豊山開発(株)より、本社事務所及び店舗不動産(5店舗)を榊北与野エステートより、店舗不動産(1店舗)を榊サリックストラベルより賃借しております。不動産の賃借については、不動産鑑定及び近隣の取引実勢等を勘案し決定しております。

4. 観葉植物のレンタルについて、価格その他の取引条件は、一般取引条件と同様に決定しております。

5. 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が榊北与野エステートの株式を100%直接所有しております。

6. 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が榊サリックストラベルの株式を100%直接所有しております。

7. ロイヤルティ収入、暖簾店収入については、フランチャイズ加盟募集条件の範囲内で決定しております(売上高の1%)。

8. 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が(株)T-NETの株式を100%直接所有しており、(株)T-NETがゆたか建設(株)の株式を100%直接所有しております。

9. 店舗の建築、改修については、見積内容を検討し価格交渉の上決定しております。なお、形式的には当社とリース会社との契約であるものの、実質的にはリース会社を経由した当社と豊山開発(株)との取引による金額が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している等(当該会社の子会社を含む)	㈱サリックストラベル(注)2	埼玉県さいたま市中央区	60,000	飲食店経営	被所有 直接 0.00	食材等の販売 役員の兼任なし	食材等の販売(注)3	285,197	売掛金	27,401
	㈱T-NET(注)4	埼玉県越谷市	100,000	遊技場経営 飲食店経営	被所有 直接 0.00	酒類の販売等 役員の兼任なし	酒類の販売(注)5	21,920	売掛金	579

前連結会計年度において注記対象としていた㈱書楽に対する貸付金については、当連結会計年度中に債権譲渡を行いました。なお、当該貸付金に対して設定していた貸倒引当金の充当により、当該債権譲渡による損益への影響は軽微であります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記の取引金額には消費税等は含まず、科目の残高には消費税等を含みます。
2. 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が㈱サリックストラベルの株式を100%直接所有しております。
3. 食材等の販売取引条件等は、一般取引条件と同様に決定しております。
4. 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が㈱T-NETの株式を100%直接所有しております。㈱T-NET(存続会社)と㈱幸松屋(消滅会社)は、平成28年1月1日付で合併しております。
5. 酒類の販売取引条件等は、一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	270.00円	288.13円
1株当たり当期純利益金額	17.54円	18.93円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	375,213	404,914
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	375,213	404,914
普通株式の期中平均株式数(株)	21,390,852	21,388,679

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,775,020	6,162,625
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,775,020	6,162,625
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	21,389,210	21,388,067

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は、平成28年5月17日開催の取締役会において、平成28年6月29日開催の第38期定時株主総会に株式併合及び単元株式数の変更に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所では、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位を1,000株から100株に変更することとし、併せて、単元株式数の変更後も当社株式の売買単位当たりの株価の水準を維持し、また各株主様の議決権の数に変更が生じることがないように、株式併合(10株を1株に併合)を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成28年10月1日をもって、平成28年9月30日の最終株主名簿に記録された株主様の所有株式数を基準に、10株につき1株の割合をもって併合いたします。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式数(平成28年3月31日現在)	21,504,347株
株式併合により減少する株式数	19,353,913株
株式併合後の発行済株式数	2,150,434株

(注) 株式併合により減少する株式数及び株式併合後の発行済株式数は、併合前の発行済株式総数に株式併合の割合を乗じた理論値であります。

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端株が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(4) 効力発生日における発行可能株式総数

本株式併合による発行済株式数の減少に伴い、発行可能株式総数の適正化を図るため、効力発生日(平成28年10月1日)をもって、株式併合割合(10分の1)に応じて発行可能株式総数を減少いたします。

変更前の発行可能株式総数	80,000,000株
変更後の発行可能株式総数(平成28年10月1日付)	8,000,000株

(5) 単元株式数の変更の内容

当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(6) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成28年5月17日
株主総会決議日	平成28年6月29日
株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日	平成28年10月1日

(7) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,699.97円	2,881.34円
1株当たり当期純利益金額	175.41円	189.31円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	80,000			
1年以内に返済予定の長期借入金	782,172	549,289	1.7	
1年以内に返済予定のリース債務	47,067	47,233		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,115,000	4,008,827	1.8	平成29年4月～ 平成37年7月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	126,910	101,587		平成29年4月～ 平成32年6月
その他有利子負債 割賦未払金	77,080	134,266		平成29年4月～ 平成35年3月
長期割賦未払金	206,738	431,352		
合計	5,434,968	5,272,556		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務、割賦未払金及び長期割賦未払金の平均利率については、リース料総額及び割賦料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務、割賦未払金及び長期割賦未払金を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金、リース債務及び長期割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	553,084	553,084	2,768,084	63,064
リース債務	43,633	41,122	15,271	1,559
長期割賦未払金	116,087	110,448	81,869	49,317

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,246,247	8,705,788	12,845,430	17,081,779
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	150,042	370,292	469,802	451,698
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (千円)	93,670	231,089	287,237	404,914
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	4.38	10.80	13.43	18.93

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	4.38	6.42	2.63	5.50

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 2,099,012	1,808,216
売掛金	211,092	226,737
商品	43,756	41,041
食材	92,042	89,923
貯蔵品	5,246	7,781
前払費用	195,532	201,339
繰延税金資産	58,925	50,468
未収入金	1 11,299	1 22,950
未収法人税等		21,128
その他	1 519,537	1 644,731
流動資産合計	3,236,445	3,114,318
固定資産		
有形固定資産		
建物	2, 4 1,645,264	2 1,981,671
構築物	76,289	78,320
機械及び装置	1,339	1,152
車両運搬具	0	291
工具、器具及び備品	4 153,655	216,042
土地	2 3,623,720	2 3,623,720
リース資産	143,103	128,973
建設仮勘定		3,288
有形固定資産合計	5,643,374	6,033,460
無形固定資産		
ソフトウェア	70,049	84,111
電話加入権	18,575	18,507
水道施設利用権	751	631
リース資産	4,668	2,593
無形固定資産合計	94,044	105,844
投資その他の資産		
投資有価証券	2 78,527	2 56,917
関係会社株式	441,126	441,126
出資金	210	210
関係会社出資金	1,000	1,000
長期貸付金	685,194	8,309
関係会社長期貸付金	1,303,168	1,136,332
長期前払費用	22,903	16,042
繰延税金資産	66,825	83,956
敷金及び保証金	2 2,400,876	2 2,306,046
その他	25,877	45,459
貸倒引当金	608,278	4,641
投資その他の資産合計	4,417,430	4,090,760
固定資産合計	10,154,849	10,230,065
資産合計	13,391,294	13,344,384

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 572,519	1 549,781
短期借入金	2 80,000	
1年内返済予定の長期借入金	2 782,172	2 549,289
リース債務	40,451	45,607
割賦未払金	58,481	111,300
未払金	1 261,773	1 361,399
設備関係未払金	25,207	137,577
未払費用	437,106	428,684
未払法人税等	178,890	
未払消費税等	195,509	50,513
預り金	308,299	297,966
前受収益	134,178	74,857
賞与引当金	73,250	72,612
転貸損失引当金	13,297	7,537
その他	20,567	21,381
流動負債合計	3,181,704	2,708,508
固定負債		
長期借入金	2 4,115,000	2 4,008,827
リース債務	120,133	96,437
長期割賦未払金	187,661	406,122
退職給付引当金	113,021	171,331
役員退職慰労引当金	297,005	318,495
転貸損失引当金	55,518	43,152
長期預り保証金	71,534	75,954
固定負債合計	4,959,874	5,120,319
負債合計	8,141,579	7,828,827
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,182,385	3,182,385
資本剰余金		
資本準備金	147,735	147,735
その他資本剰余金	2,389,525	2,389,525
資本剰余金合計	2,537,261	2,537,261
利益剰余金		
利益準備金	12,633	12,633
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	411,541	130,112
利益剰余金合計	398,907	117,478
自己株式	68,830	69,349
株主資本合計	5,251,908	5,532,819
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,192	17,262
評価・換算差額等合計	2,192	17,262
純資産合計	5,249,715	5,515,556
負債純資産合計	13,391,294	13,344,384

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	15,894,149	15,770,486
売上原価	1 5,210,610	1 5,284,645
売上総利益	10,683,538	10,485,841
販売費及び一般管理費	2 10,256,734	2 10,118,643
営業利益	426,804	367,198
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 66,228	1 67,221
受取地代家賃	9,835	9,844
貸倒引当金戻入額	693	714
その他	1 43,159	1 34,830
営業外収益合計	119,916	112,610
営業外費用		
支払利息	108,919	90,553
支払手数料	103,759	2,000
賃貸収入原価	5,832	5,832
その他	1,764	592
営業外費用合計	220,275	98,978
経常利益	326,446	380,830
特別利益		
固定資産売却益	15,026	
投資有価証券売却益		112
転貸損失引当金戻入額		8,189
受取保険金	25,777	803
債務免除益	361,663	
特別利益合計	402,467	9,104
特別損失		
固定資産売却損	92,058	
固定資産除却損	5,453	29,853
減損損失	18,351	19,274
固定資産圧縮損	16,633	
賃貸借契約解約損	8,629	2,222
転貸損失引当金繰入額	43,883	
特別損失合計	185,009	51,350
税引前当期純利益	543,904	338,584
法人税、住民税及び事業税	247,916	59,288
法人税等調整額	5,489	2,134
法人税等合計	253,405	57,154
当期純利益	290,499	281,429

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
商品期首たな卸高		45,203	43,756
食材期首たな卸高		84,611	92,042
当期商品・食材仕入高		5,216,595	5,279,811
合計		5,346,409	5,415,610
商品期末たな卸高		43,756	41,041
食材期末たな卸高		92,042	89,923
当期売上原価		5,210,610	5,284,645

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,182,385	147,735	2,389,525	2,537,261	12,633	705,689	693,055
会計方針の変更による 累積的影響額						3,648	3,648
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,182,385	147,735	2,389,525	2,537,261	12,633	702,040	689,406
当期変動額							
当期純利益						290,499	290,499
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)							
当期変動額合計						290,499	290,499
当期末残高	3,182,385	147,735	2,389,525	2,537,261	12,633	411,541	398,907

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	67,871	4,958,720	8,872	8,872	6,040	4,955,887
会計方針の変更による 累積的影響額		3,648				3,648
会計方針の変更を反映した 当期首残高	67,871	4,962,368	8,872	8,872	6,040	4,959,536
当期変動額						
当期純利益		290,499				290,499
自己株式の取得	959	959				959
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)			6,679	6,679	6,040	639
当期変動額合計	959	289,539	6,679	6,679	6,040	290,179
当期末残高	68,830	5,251,908	2,192	2,192		5,249,715

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,182,385	147,735	2,389,525	2,537,261	12,633	411,541	398,907
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,182,385	147,735	2,389,525	2,537,261	12,633	411,541	398,907
当期変動額							
当期純利益						281,429	281,429
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)							
当期変動額合計						281,429	281,429
当期末残高	3,182,385	147,735	2,389,525	2,537,261	12,633	130,112	117,478

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	68,830	5,251,908	2,192	2,192	5,249,715
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映した 当期首残高	68,830	5,251,908	2,192	2,192	5,249,715
当期変動額					
当期純利益		281,429			281,429
自己株式の取得	518	518			518
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)			15,070	15,070	15,070
当期変動額合計	518	280,910	15,070	15,070	265,840
当期末残高	69,349	5,532,819	17,262	17,262	5,515,556

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 食材

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 10年～39年

構築物 10年～15年

機械及び装置 4年～15年

工具、器具及び備品 5年～6年

また、有形固定資産の取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

契約内容に応じて均等償却しております。

なお、償却期間は契約期間によっております。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付の債務見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

発生年度に全額を費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 転貸損失引当金

店舗転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。

5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は全額当事業年度の費用として計上しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	493,137千円	621,853千円
短期金銭債務	577,861千円	563,744千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
現金及び預金	200,000千円	千円
建物	458,727千円	587,948千円
土地	3,623,720千円	3,623,720千円
投資有価証券	78,495千円	56,895千円
敷金及び保証金	535,356千円	543,362千円
計	4,896,299千円	4,811,926千円

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	80,000千円	千円
1年内返済予定の長期借入金	712,160千円	549,289千円
長期借入金	3,681,760千円	4,008,827千円
計	4,473,920千円	4,558,116千円

3 保証債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(株)サリックスマーチャンダイズシステムズ		
割賦契約に対する保証債務	2,764千円	212千円

4 圧縮記帳額

前事業年度に取得した有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は、建物13,561千円、工具、器具及び備品3,072千円であります。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
仕入高	5,107,138千円	5,131,651千円
営業取引以外の取引による取引高	49,732千円	54,525千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
減価償却費	354,620千円	412,559千円
賞与引当金繰入額	73,250千円	72,612千円
退職給付費用	19,485千円	66,000千円
役員退職慰労引当金繰入額	14,311千円	21,489千円
給料手当	4,765,082千円	4,662,366千円
地代家賃	1,925,825千円	1,916,438千円
水道光熱費	1,170,769千円	1,017,373千円
おおよその割合		
販売費	95%	94%
一般管理費	5%	6%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	441,126	441,126

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	24,026千円	22,292千円
未払事業税・事業所税	24,000千円	11,076千円
転貸損失引当金	4,361千円	2,313千円
繰越欠損金	千円	10,522千円
その他	6,537千円	4,262千円
計	58,925千円	50,468千円
繰延税金資産(固定)		
投資有価証券	1,036千円	7,575千円
貸倒引当金	195,257千円	1,415千円
退職給付引当金	36,279千円	52,255千円
役員退職慰労引当金	95,338千円	97,141千円
転貸損失引当金	17,821千円	13,161千円
減損損失	152,442千円	141,613千円
繰越欠損金	千円	48,859千円
その他	571千円	543千円
評価性引当額	431,923千円	278,610千円
計	66,825千円	83,956千円
繰延税金資産合計	125,751千円	134,424千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.0%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0%	6.0%
住民税均等割等	11.3%	17.9%
評価性引当額	0.6%	41.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.8%	2.3%
法人税額の特別控除	5.4%	%
その他	0.5%	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.6%	16.9%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が6,705千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が6,308千円、その他有価証券評価差額金が397千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更)

当社は、平成28年5月17日開催の取締役会において、平成28年6月29日開催の第38期定時株主総会に株式併合及び単元株式数の変更に関する議案を付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所では、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位を1,000株から100株に変更することとし、併せて、単元株式数の変更後も当社株式の売買単位当たりの株価の水準を維持し、また各株主様の議決権の数に変更が生じることがないように、株式併合(10株を1株に併合)を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成28年10月1日をもって、平成28年9月30日の最終株主名簿に記録された株主様の所有株式数を基準に、10株につき1株の割合をもって併合いたします。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式数(平成28年3月31日現在)	21,504,347株
株式併合により減少する株式数	19,353,913株
株式併合後の発行済株式数	2,150,434株

(注) 株式併合により減少する株式数及び株式併合後の発行済株式数は、併合前の発行済株式総数に株式併合の割合を乗じた理論値であります。

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端株が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(4) 効力発生日における発行可能株式総数

本株式併合による発行済株式数の減少に伴い、発行可能株式総数の適正化を図るため、効力発生日(平成28年10月1日)をもって、株式併合割合(10分の1)に応じて発行可能株式総数を減少いたします。

変更前の発行可能株式総数	80,000,000株
変更後の発行可能株式総数(平成28年10月1日付)	8,000,000株

(5) 単元株式数の変更の内容

当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(6) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成28年5月17日
株主総会決議日	平成28年6月29日
株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日	平成28年10月1日

(7) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,454.38円	2,578.80円
1株当たり当期純利益金額	135.81円	131.58円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,645,264	629,366	62,855 (17,623)	230,103	1,981,671	5,631,194
	構築物	76,289	21,626	1,867 (652)	17,727	78,320	707,653
	機械及び装置	1,339			186	1,152	8,293
	車両運搬具	0	1,164		873	291	6,392
	工具、器具及び備品	153,655	166,651	5,487 (930)	98,776	216,042	1,807,767
	土地	3,623,720				3,623,720	
	リース資産	143,103	23,868		37,998	128,973	68,836
	建設仮勘定		30,325	27,037		3,288	
	計	5,643,374	873,001	97,248 (19,206)	385,666	6,033,460	8,230,138
無形固定資産	ソフトウェア				24,698	84,111	97,625
	電話加入権					18,507	
	水道施設利用権				120	631	5,629
	リース資産				2,074	2,593	7,780
	計				26,893	105,844	111,034

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	店舗改装	573,534
建物	新規出店	55,832
構築物	店舗設備等取得	21,626
工具、器具及び備品	店舗設備等取得	166,651
リース資産	店舗設備等取得	23,868

2. 当期減少額のうち()内は内書で減損損失の計上額であります。

3. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	608,278		603,637	4,641
賞与引当金	73,250	72,612	73,250	72,612
役員退職慰労引当金	297,005	21,489		318,495
転貸損失引当金	68,816		18,126	50,689

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により、当社ホームページ(http://www.anrakutei.co.jp/)に掲載いたします。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	毎年9月30日及び3月31日現在の所有株式数1,000株以上の株主に対し、1冊13,000円相当(500円券26枚)、2,000株以上の株主様に対し、2冊の優待券を年2回贈呈いたします。

(注) 1. 単元未満株式の買増し

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
買増手数料 無料
受付停止期間 当社基準日の12営業日前から基準日に至るまで

2. 株券喪失登録

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
登録手数料 喪失登録1件につき10,000円+消費税
喪失登録株券1枚につき500円+消費税

3. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びにこれらの請求をする権利

4. 平成28年6月29日開催の第38期定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成28年10月1日)をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更する定款変更を行う旨が承認可決された。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第37期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第38期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月14日関東財務局長に提出。

第38期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月13日関東財務局長に提出。

第38期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月27日

株式会社 安楽亭
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員 業務執行社員	公認会計士	木村直人	印
業務執行社員	公認会計士	入澤雄太	印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社安楽亭の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め、全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社安楽亭及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社安楽亭の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社安楽亭が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月27日

株式会社 安楽亭
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員 業務執行社員	公認会計士	木村直人	印
業務執行社員	公認会計士	入澤雄太	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社安楽亭の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め、全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社安楽亭の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。